

給与支払報告 特別徴収に係る給与所得者異動届出書

第十八号様式

牧之原 市長 殿 年 月 日 提出		〔特別徴収者〕 給与支払者	所在地	〒				1. 現年度		2. 新年度		3. 両年度			
			フリガナ					特別徴収義務者 指定番号	宛名番号		担当者 連絡先		所属		氏名
給与所得者		フリガナ		(ア) 特別徴収税額 (年税額)		(イ) 徴収済額		(ウ) 未徴収税額 (ア) - (イ)		異 動 日		異 動 の 事 由		異 動 後 の 未 徴 収 税 額 の 徴 収 方 法 (注)	
		氏 名		円		円		円		異 年 月 日		事由・理由〔 1. 退職 2. 転勤 3. 休職・長欠 4. 死亡 5. 支払少額・不定期 6. 合併・解散 7. その他 〕		1. 特別徴収継続 2. 一括徴収 3. 普通徴収 (本人納付)	
		生年月日								年 月 日					
		個人番号								□ 月から □ 月から □ 年					
		受給者番号								□ 月まで □ 月まで □ 月					
1月1日の 現在の住所		□ 日													
異動後の住所		□ 月 1 日		□ 月 1 日		□ 日		□ 日		□ 日		□ 日			

1. 特別徴収継続の場合																	
(新しい勤務先) 特別徴収義務者	特別徴収義務者 指定番号			法人番号			新しい勤務先へは、 月割額 _____円を □ 月分 (翌月10日納入期限分) から徴収し、納入するよう連絡済みです。										
	所在地			〒							担当者 連絡先		所属				
	フリガナ			氏名又は 氏名			氏名		電話		受給者番号		納入書の要否 (新規の場合のみ記載)		□ 右から 番号を 記入		1. 必要 2. 不要

2. 一括徴収の場合																		
理由	□ 右から 番号を 記入					1. 異動が _____年12月31日までで、一括徴収の申出があったため 2. 異動が _____年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため					徴収予定月日		徴収予定額 (上記(ウ)と同額)		左記の一括徴収した税額は、 □ 月分 (翌月10日納入期限分) で 納入します。			
											月 日		円					

3. 普通徴収の場合																				
理由	□ 右から 番号を 記入					1. 異動が _____年12月31日までで、一括徴収の申出がないため 2. _____年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額(ウ)以下であるため 3. 死亡による退職であるため					○1月1日から4月30日までに退職した場合は、本人の申出がなくても一括 徴収することが義務付けられています(地方税法 第321条の5第2項)。 ○12月31日以前の退職者について、可能な限り一括徴収をお願いします(退 職後、国外へ転出する場合は特にご協力ください)。									
											※市町村 記入欄									

(注) 新年度分又は両年度分の異動届出書を作成する場合における「異動後の未徴収税額の徴収方法」欄等の記載方法

① 新年度分の異動届出書を作成する場合であって、新しい勤務先において特別徴収されることを希望する場合、本欄は記載せずに、「1. 特別徴収継続の場合」欄に必要事項を記載してください。
 普通徴収されることを希望する場合、本欄及び各徴収方法欄は記載不要です。

② 両年度分の異動届出書を作成する場合、本欄は異動年月日時点で現に特別徴収している特別徴収税額について記載してください。

③ 両年度分の異動届出書を提出する場合における、現年度分及び新年度分それぞれの異動後の税額については、原則として以下の徴収方法によることを希望しているものとして扱われます。
 (現年度分)本欄で選択した徴収方法。 (新年度分)「1. 特別徴収継続の場合」欄に記載があった場合は新しい勤務先における特別徴収。記載がなかった場合は普通徴収。

記入例 1
特別徴収継続

給与支払報告
特別徴収に係る給与所得者異動届出書

第十八号様式

牧之原 市長 殿 ○○年○○月○○日 提出		所在地 〒421-0422 牧之原市静波△△△-△ フリガナ マキノハラコウギョウ 氏名又は名称 牧之原工業 株式会社 個人番号 又は法人番号 600000000△△△△	年度 1. 現年度 2. 新年度 3. 両年度	特別徴収義務者 指定番号 550001 宛名番号 8 担当者 連絡先 所属 総務人事 氏名 牧之原 花子 電話 0548-23-△△△△ 内線 ()				
給与所得者	フリガナ	ハイバラ キミオ	(ア) 特別徴収税額 (年税額) 120,000 円	(イ) 徴収済額 6 月から 11 月まで 60,000 円	(ウ) 未徴収税額 (ア) - (イ) 12 月から 5 月まで 60,000 円	異動日 △△ 年 10 月 31 日	異動の事由 2 1. 退職 2. 転勤 3. 休職・長欠 4. 死亡 5. 支払少額 6. 合併・解散 7. その他 事由・理由 ()	異動後の未徴収 税額の徴収方法 (注) 1 1. 特別徴収継続 2. 一括徴収 3. 普通徴収 (本人納付)
	氏名	株原 君男						
	生年月日	昭和41年8月2日						
	個人番号	00000000△△△△						
	受給者番号	12001						
	1月1日の 現在の住所 異動後の住所	牧之原市牧之原△△△-△ 同上						

1. 特別徴収継続の場合				新しい勤務先へは、 月割額 10,000 円を 12 月分 (翌月10日納入期限分) から徴収し、納入するよう連絡済みです。	
(新しい勤務先)	特別徴収義務者 指定番号	20001	法人番号	800000000△△△△	
	所在地	〒421-0533 牧之原新庄△△△-△		担当者 所属	人事
	フリガナ	マキノハラカコウ		氏名	駿河 三郎
氏名 又は 名称	牧之原加工 株式会社		電話	0548-58-△△△△ 内線 ()	
受給者番号		22002		納入書の要否 (新規の場合のみ記載)	<input type="checkbox"/> 右から 番号を 記入 1. 必要 2. 不要

2. 一括徴収の場合		左記の一括徴収した税額は、 <input type="checkbox"/> 月分 (翌月10日納入期限分) で 納入します。	
理由	<input type="checkbox"/> 右から 番号を 記入	1. 異動が _____ 年12月31日までで、一括徴収の申出があったため	徴収予定月日
		2. 異動が _____ 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため	月 日
		徴収予定額 (上記(ウ)と同額) 円	

3. 普通徴収の場合		○1月1日から4月30日までに退職した場合は、本人の申出がなくても一括 徴収することが義務付けられています (地方税法 第321条の5第2項)。 ○12月31日以前の退職者について、可能な限り一括徴収をお願いします (退 職後、国外へ転出する場合は特にご協力ください)。	
理由	<input type="checkbox"/> 右から 番号を 記入	1. 異動が _____ 年12月31日までで、一括徴収の申出がないため	※市町村 記入欄
		2. _____ 年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額 (ウ) 以下であるため	
		3. 死亡による退職であるため	

(注) 新年度分又は両年度分の異動届出書を作成する場合における「異動後の未徴収税額の徴収方法」欄等の記載方法
 ① 新年度分の異動届出書を作成する場合であって、新しい勤務先において特別徴収されることを希望する場合、本欄は記載せずに、「1. 特別徴収継続の場合」欄に必要事項を記載してください。
 普通徴収されることを希望する場合、本欄及び各徴収方法欄は記載不要です。
 ② 両年度分の異動届出書を作成する場合、本欄は異動年月日時点で現に特別徴収している特別徴収税額について記載してください。
 ③ 両年度分の異動届出書を提出する場合における、現年度分及び新年度分それぞれの異動後の税額については、原則として以下の徴収方法によることを希望しているものとして扱われます。
 (現年度分) 本欄で選択した徴収方法。 (新年度分) 「1. 特別徴収継続の場合」欄に記載があった場合は新しい勤務先における特別徴収。記載がなかった場合は普通徴収。

給与支払報告
特別徴収に係る給与所得者異動届出書

年度		1. 現年度	2. 新年度	3. 両年度
特別徴収義務者 指定番号		550001		
宛名番号		8		
担当者 連絡先		所属	総務人事	
		氏名	枝之原 花子	
		電話	0548-23-△△△△ 内線 ()	
所在地		〒421-0422 枝之原市静波△△△-△		
フリガナ		マキノハラコウギョウ		
氏名又は名称		枝之原工業 株式会社		
個人番号 又は法人番号		600000000△△△△		
提出日		〇〇年〇〇月〇〇日		
給与所得者	フリガナ	ハイバラ キミオ		異動の事由
	氏名	株原 君男		
	生年月日	昭和41年8月2日		
	個人番号	00000000△△△△		
	受給者番号	12001		
	1月1日の 現在の住所	枝之原市枝之原△△△-△		
異動後の住所	同上		異動後の未徴収 税額の徴収方法 (注)	
(ア) 特別徴収税額 (年税額)	120,000 円			
(イ) 徴収済額	6 月から	3 月から		異年月日
	2 月まで	5 月まで		
(ウ) 未徴収税額 (ア) - (イ)	90,000 円			△△ 年 2 月 20 日
	30,000 円			
事由・理由		1. 退職 2. 転勤 3. 休職・長欠 4. 死亡 5. 支払少額 6. 合併・解散 7. その他		
右から番号を記入		1		
右から番号を記入		2		

1. 特別徴収継続の場合

新しい勤務先	特別徴収義務者 指定番号	法人番号	新しい勤務先へは、 月割額 _____ 円を _____ 月分 (翌月10日納入期限分) から徴収し、納入するよう連絡済みです。	
	所在地	〒	受給者番号	
	フリガナ		納入書の要否 (新規の場合のみ記載)	<input type="checkbox"/> 右から 番号を 記入 1. 必要 2. 不要
	氏名又は 名称		担当者 連絡先	氏名 電話 内線 ()

2. 一括徴収の場合

理由	2 右から 番号を 記入	1. 異動が _____ 年12月31日までで、一括徴収の申出があったため	徴収予定月日	徴収予定額 (上記(ウ)と同額)	左記の一括徴収した税額は、 3 月分 (翌月10日納入期限分) で 納入します。
		2. 異動が △△ 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため	△ 月 △ 日	30,000 円	

3. 普通徴収の場合

理由	右から 番号を	1. 異動が _____ 年12月31日までで、一括徴収の申出がないため	〇1月1日から4月30日までに退職した場合は、本人の申出がなくても一括 徴収することが義務付けられています (地方税法 第321条の5第2項)。 〇12月31日以前の退職者について、可能な限り一括徴収をお願いします (退 職後、国外へ転出する場合は特にご協力ください)。
		2. _____ 年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額 (ウ) 以下であるため	
		3. 死亡による退職であるため	※市町村 記入欄

(注) 新年度分又は両年度分の異動届出書を作成する場合における「異動後の未徴収税額の徴収方法」欄等の記載方法
 ① 新年度分の異動届出書を作成する場合であって、新しい勤務先において特別徴収されることを希望する場合、本欄は記載せずに、「1. 特別徴収継続の場合」欄に必要事項を記載してください。
 普通徴収されることを希望する場合、本欄及び各徴収方法欄は記載不要です。
 ② 両年度分の異動届出書を作成する場合、本欄は異動年月日時点で現に特別徴収している特別徴収税額について記載してください。
 ③ 両年度分の異動届出書を提出する場合における、現年度分及び新年度分それぞれの異動後の税額については、原則として以下の徴収方法によることを希望しているものとして扱われます。
 (現年度分)本欄で選択した徴収方法。 (新年度分)「1. 特別徴収継続の場合」欄に記載があった場合は新しい勤務先における特別徴収。記載がなかった場合は普通徴収。

給与支払報告
特別徴収に係る給与所得者異動届出書

牧之原 市長 殿 ○○年○○月○○日 提出		所在地 〒421-0422 牧之原市静波△△△-△ フリガナ マキノハラコウギョウ 氏名又は名称 牧之原工業 株式会社 個人番号 又は法人番号 600000000△△△△	年度 1. 現年度 2. 新年度 3. 両年度	特別徴収義務者 指定番号 550001 宛名番号 8 担当者 連絡先 所属 総務人事 氏名 牧之原 花子 電話 0548-23-△△△△ 内線 ()				
給与所得者	フリガナ	ハイバラ キミオ	(ア) 特別徴収税額 (年税額) 120,000 円	(イ) 徴収済額 6 月から 11 月まで 60,000 円	(ウ) 未徴収税額 (ア) - (イ) 12 月から 5 月まで 60,000 円	異 年 月 日 △△ 年 11 月 30 日	異 動 の 事 由 1. 退職 2. 転勤 3. 退職・長欠 4. 死亡 5. 支払少額 6. 合併・解散 7. その他 事由・理由 ()	異 動 後 の 未 徴 収 税 額 の 徴 収 方 法 (注) 3 1. 特別徴収継続 2. 一括徴収 3. 普通徴収 (本人納付)
	氏名	株原 君男						
	生年月日	昭和41年8月2日						
	個人番号	00000000△△△△						
	受給者番号	12001						
	1月1日の 現在の住所 異動後の住所	牧之原市牧之原△△△-△ 同上						

1. 特別徴収継続の場合

(新しい勤務先)	特別徴収義務者 指定番号	法人番号	新しい勤務先へは、 月割額 _____ 円を _____ 月分 (翌月10日納入期限分) から徴収し、納入するよう連絡済みです。
	所在地	〒	
	フリガナ		
	氏名又は 氏名		
		担当者 連絡先	受給者番号 納入書の要否 (新規の場合のみ記載) 右から 番号を 記入 1. 必要 2. 不要

2. 一括徴収の場合

理由 右から 番号を 記入	1. 異動が _____ 年12月31日までで、一括徴収の申出があったため 2. 異動が _____ 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため	徴収予定月日 月 日	徴収予定額 (上記(ウ)と同額) 円	左記の一括徴収した税額は、 _____ 月分 (翌月10日納入期限分) で 納入します。
------------------------	--	---------------	--------------------------	--

3. 普通徴収の場合

理由 右から 番号を 記入	1. 異動が △△ 年12月31日までで、一括徴収の申出がないため 2. _____ 年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額(ウ)以下であるため 3. 死亡による退職であるため	○1月1日から4月30日までに退職した場合は、本人の申出がなくても一括徴収することが義務付けられています(地方税法 第321条の5第2項)。 ○12月31日以前の退職者について、可能な限り一括徴収をお願いします(退職後、国外へ転出する場合は特にご協力ください)。
	※市町村 記入欄	

(注) 新年度分又は両年度分の異動届出書を作成する場合における「異動後の未徴収税額の徴収方法」欄等の記載方法
 ① 新年度分の異動届出書を作成する場合であって、新しい勤務先において特別徴収されることを希望する場合、本欄は記載せずに、「1. 特別徴収継続の場合」欄に必要事項を記載してください。
 普通徴収されることを希望する場合、本欄及び各徴収方法欄は記載不要です。
 ② 両年度分の異動届出書を作成する場合、本欄は異動年月日時点で現に特別徴収している特別徴収税額について記載してください。
 ③ 両年度分の異動届出書を提出する場合における、現年度分及び新年度分それぞれの異動後の税額については、原則として以下の徴収方法によることを希望しているものとして扱われます。
 (現年度分)本欄で選択した徴収方法。 (新年度分)「1. 特別徴収継続の場合」欄に記載があった場合は新しい勤務先における特別徴収。記載がなかった場合は普通徴収。